

松山市発注工事・裏金疑惑に怒り

松山市発注の工事で、元職員が孫受け会社を舞台に「裏金づくり」に関与したという疑惑問題が孫受け会社の社長によって告発され、発覚したのだ。

「火の無いところに煙は立たない。」ですよね。

事の発端は何と十年前の二〇〇一年。当時の松山市の公営企業局の幹部や市の元職員が元受け会社に、特定の業者を下請けにして参入を働きかけたという疑惑です。

その時の市長は現知事の中村氏、下水道部と公営企業局が二〇〇一年から二〇〇三年までに発注した工事については「不正な上乘せはない」と調査結果をまとめ、管理者側は平然としています。

今春には議会の「松山市発注工事解明調査特別委員会」が発足。その委員会で、告発をした孫受け業者の社長は、「要請があれば会見に応じる。」と言っているにも関わらず、「聞く気がない」と、しかも三元受けの我々には関係ない。下請けのしたこと、知らぬ存ぜぬを通していたのです。調査をしようとしなければ何か？市民の大切な税金を裏工作しながら私利私欲の為に何でもする。市民感覚のないお役人に呆れ果てます。

「こんな不正を許さぬ」と、梶原さんは当初より議会の一般質問で問い続けています。現市長は知るよしもない十年前のこと。まるで今までのことを何にも知らない人を市長に据えた感拭えません。しかし、不正があれば調査するのが当たり前。その現市長は県内限なく歩き、真面目に働く市民の声を聞く仕事に携ってきたはずです。市長さん、私たちの税金の使い方をよく考え、市民の声に耳を傾け、市民の為に真面目に働いて、お尻を叩きたい。

七月に入つてやつと、市議会特別委員会が「秘密会」という形の閉鎖的な中で行われ、参考人として招致された孫受け会社の社長は、以前から「政治資金を作る目的で、元市職員に会社設立を持ちかけられた」と証言しており、また、非公開にした事に対しても「何でこんな事をするのか？」と特別委員会の対応を批判したそうです。

疑惑の真相解明調査を市民が見逃してはなりません。今後の委員会や議会の傍聴に厳しい目を向けたいものです。

安倍きよみ

声

伊方原発とどう向き合うか

3.11のニュースを聞いた時、伊方原発の現地や周辺の人々のことを思い体から力が抜けていった。あれから4ヶ月余り、福島島の惨状を見てなお「電気がなくてどうするんだ。」この声が少なくない。さつと廃炉を決めたドイツとなぜこうも違うのか。愛媛県伊方原発環境安全管理委員会の技術専門委員会部会の学者の一人も、「経済活動を支えるための安全な原子力推進が現実的な選択だ。」と発言している。(7月18日愛媛新聞)

原子力発電は、燃料となるウランの採掘から始まって、運搬・加工・発電・点検・再処理・処分(具体的に何も決まっていない。)のどの工程においても弱い立場の人々の被爆を前提としていて、福島原発の一応の収束にさえ数十年かかり、最終処分には何十万年かかるのに何の具体的方策もない。今このときも全国の原発で恐ろしい核のゴミ(放射能)を作り続けていること、このことだけで全原発を廃炉にする充分な理由になり得ると思う。未来の世代に対して責任がとれないのだから。

これまで松山市は市民派議員の質問に対し、県の管轄だとして対応しなかった。昨年から梶原議員は、「県都松山市は伊方原発から六十キロで事故の時に無関係とは言えない。」と質問を続け、この六月議会でも「やまがらの議会報告」とおり福島の事故を受けて質問をされた。ところが、市の答弁はこれまでもとんなら変わらない。

点検中の伊方3号機の再稼働は取り合えず見送られているが、南海地震や原発沖の中央構造線活断層に関して、以前から耐震性評価が過小だと指摘があり心配だ。もう一つ、東北・関東のガレキや汚泥の問題がある。性能のよい焼却炉であれば問題なしとして、放射能汚染の高いガレキでも全国の自治体に受け入れを打診しているという。「安全性が確認されるまでは環境中に放射能汚染の拡散をもたらすガレキの焼却も埋め立てもリサイクルも行なうべきでなく、保管を最優先すべきである。」と徳島での廃棄物処分場問題全国交流集会で決議されたそうだが、全くそのとおりだと思う。松山市の動向を見守りたい。

古くからの運動に加えて、大学生や子どもさんを持つお母さん達が立ち上がり始めている。ちようど、二十数年前の出力調整実験に立ち上がった昔の私達のように。みんなで力を合わせて後の世代に安心して暮らせる環境を引き継ぎたいものだと思っている。

古茂田 知子

梶原ときよし

松山市議会通信

発行・梶原ときよし事務所



やまがら

夏号
2011年



連日、猛暑日が続きますが、皆様お変わりございませんか？

3月11日の東日本大震災から5カ月、いまだに充分な被災者支援が行き届かない現状に、被災者の皆さんに対し申し訳ない思いでいっぱいです。

福島原発事故の収束に向けた動きが政争の具とされる中、これほどまでの国民意識と中央政治家の生活意識の乖離は、今日まで行われてきた欺瞞だらけ政治の限界を露呈していると云わざるを得ません。

国民主権という立派な憲法の理念がありながら、現

実は大企業主権の利潤追求の自由が市民の命よりも優先する社会になっています。

官民挙げて作り上げた原発の安全神話によって騙し続けた罪は、騙した政治家や電力会社が償うべきであり、騙された市民が背負うものではありません。

復興のためと称する消費税率アップ等、市民負担増大による安直な解決方法は絶対に許されません。

残暑お見舞い申し上げます。

過去20年間に及ぶ消費税全収入200兆円の内、180兆円もが大企業減税で無くなり、リストラと賃下げによる税収不足が、国の財政赤字をさらに悪化させ、借金は一〇〇兆円に迫っています。

この間(1993年～2009年)大企業資本金10億円以上の経常利益は74%アップし、配当金は163%もプラスさせていますが、従業員給与は20%も低くなっています。

この際、大企業の持つ利益剰余金である内部留保220兆円の内、その10%(22兆円)を余剰金課税徴収し、東日本大震災の復興に役立てるようにすべきだと考えますが、皆様のご感想をお聞かせください。



「企業あつての市民(働く人)ではなく、働く人(市民あつての企業)であることを忘れないためにも、大企業の社会的責任を果たしてもらいたい。もちろん国政も松山市政も、国民や市民が主役であるという事をひと時も忘れる事は許されません。」

しかし、残念ながら松山市政も国政に負けず劣らずで、松山市発注工事の裏金疑惑を含め、真に市民のために税金が使われているとはとても云えません。梶原時義市議会通信(やまがら夏号)二読ください。

「裏金疑惑は無かった」とする松山市発表の茶番

梶原 時義

市民の大切な税金が「松山市発注工事の見返りの裏金」として市最高幹部の政治資金になると仲介役の元市職員が云っていた。等と裏金6000万円を捻出し、元市職員に渡した松山市発注工事係会社社長の話が連日報道されていますが、皆さんはどう思われますか。

7月13日、私も委員をしている松山市発注工事解明調査特別委員会では裏金疑惑の告発者である社長が事実関係を詳細に証言してくれました。ズバリ！完璧な証言内容でした。

やまがら夏号にその詳細報告を載せる予定でしたが、市民の権利と報道の自由をも封じ込める「秘密会にする」という必殺技をインシンの宇野委員長発議と市政与党(インシン・公明・社民等)の賛成で議論もさせず強行しました。ほんとうに情けないです。

誰を守ろうとしているのかは、皆さんもお分かりです。よね。

許せないのは、開会の一時間以上も前から来て抽選までして傍聴席を確保された市民の皆さんに対し、何の説明もなく突然退出をさせると云う暴挙に出た事です。

市民に対し公開で行うように主張してきた野党(自民・新風民主・共産・ネットワーカー)市民の窓は梶原の議員は、斉に反発し、新風民主の議員の一人は「二時退席までして抗議を行いました。」

「なんじゃそれ！」「茶番だ！」「出来レースか！」など怒号が渦巻く中、市民の知る権利と報道の自由を無視した与党のやり方は、翌日の新聞でまたまた日本全国に大恥をかきました。

その前の委員会でも告発証言者を参考人招致に呼ばず、逆に報道機関である愛媛新聞を招致すると云う決定をインシン・公明などの与党で決め「松山にインシンあり」をアピールしたばかりなのに……

ほんとうに学習効果がないと思うたのは私だけでしょうか。さらに松山市の見解は、市発注工事での元市職員の介在や、裏金を捻出した関係者の事情を聴くなどの核心に切り込むことは切せず

「市発注工事の不正はなく、適正なものである事が確認された」

「市発注工事は元請けまでで、下請け・孫請けは市の工事でなく関与できない」

という、決定的に市民を愚弄する内容で閉じ直りました。

しかも市が依頼した外部専門委員である薦田弁護士「調査に値しない」という全否定の批判に対し「不正なしと確認」と曲解することで終わりにするシナリオだったようですが、ごまかしと捻じ曲げて逃げ切れるほど甘くはない事を市議会の与党や市の幹部は悟るべきだと思います。野志市長の政治的良心に賭けて全容解明する事を望みます。

梶原ときよし事務所

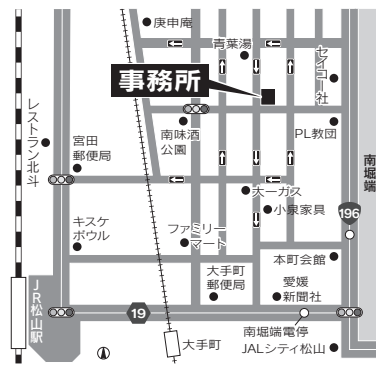
〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
携帯 080-5669-8586

自宅/松山市湯の山4丁目1-5
TEL・FAX/977-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで(当面)
●土・日・祝日はお休みです。

あり
ます。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



(JR松山駅より徒歩8分、西端端電停より徒歩4分)

梶原ときよしの活動予定や市議会のスケジュールはHPでご確認頂けます。

ホーム
ページ

梶原ときよし

検索

<http://tokiyoshi.sakura.ne.jp>

「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

原よし
梶ときよし

議会質問

6月議会一般質問より抜粋 2011年6月22日

定例会・議案提案説明について

3月11日に起きた東日本大震災は日本が世界でもトップクラスの地震国であるという事を改めて知らしめました。津波によって、家や車が模型のように流されていく映像は、自然災害の恐ろしさを忘れる事のできない現実として私達の脳裏に焼きつきました。

また、福島第一原発で起きたメルトダウン・メルトスルーいわゆる炉心溶融・炉心溶融貫通と水素爆発は、放射性物質の海への大量流出と大気への放出と拡散という死の恐怖を日本中だけでなく世界中の人々に与え続けています。私達は、国・県・市町村・電力会社による作られた安全神話の大合唱の中、地震列島の海岸線に54基もの原発を林立させてしまった事の愚かさを、今こそ反省し、全ての原発を廃炉にしていかなければなりません。

それから100日、御用学者の過少評価による安全が氾濫し、国民の不安は益々大きくなっています。

さらに、放射性物質による汚染区域は広がる一方で、収束の見通しすら全くたっていないのが現状です。このような情勢の中、野志市長は伊方原発から60キロしか離れていない松山市住民の

原子力防災対策をどう考えておられるのか明らかにすべきではないでしょうか。

ヨーロッパでは福島原発事故を教訓にドイツは2022年、スイスは2034年までに原発廃止をする決ましました。又イタリアは国民投票で94%もの人々が原発NOを宣言するなど国際情勢は反原発へ大きく変化しています。

国内においては災害復興とあわせて全国に散在する54基の原発の安全対策と最短距離でも原発から100キロ圏内の放射性物質対策の緊急性が声高にさげばれているにもかかわらず、野志市長の第2回定例会議案提案説明に、本市の原子力防災対策が全く示されていないのは何故か、何もしないのか。野志市長は村ごと避難を余儀なくされた飯館村の菅野村長が言われた「原発が憎らしい」という言葉が理解できないのでしょうか、お答えください。

6月補正予算に原子力防災対策を

入れてやり直すべきと思いますが、ご容弁ください。

また野志市長は3月11福島第一原発事故を受け、反原発なのか脱原発なのか、それとも原発推進なのか、態度を明らかにしてください。またその理由を教えてください。

野志市長 答弁

（原子力防災対策が全く示されていないのは今回提案させていただいた議案に直接含まれるものではないため、招集挨拶や議案提案説明において触れる事がなかったものです。）

また、現段階においては反原発、脱原発、あるいは原発推進といった原発に対する方向性を判断する事は出来ません。

原子力防災対策について

福島第一原発事故の被害状況をみると、伊方原発でも福島原発と同等レベル以上の事故が起きると想定し、その対策を立てるのが、市民の安全を守る行政の使命であることは言うまでもありません。

そこで一つは、現在市内に1ヶ所しか置いていないモニタリングポストを島しょ部・石手川河口・石手川ダムを含

め、計3ヶ所程度増設をして放射線物質による環境影響調査をすべきと思いますがどうでしょうか。

消防局長 答弁

愛媛県の原子力防災対策計画において、本市は原子力防災対策を講ずべき地域外となっており、国・県の動向を注視しながら適正に対応します。

松山市発注工事 裏金疑惑について

次に市民の最大関心事とも言える松山市発注工事の裏金疑惑について聞きます。6月議会開会あたり市長のあいさつにも議案提案説明にも、裏金問題に取り組み決意が一言も語られていません。

市長が議会で決意表明しなかったのはどうしてか理由をお答え下さい。

脱原発へ市長の決意は 定例会・議案提案説明

原子力防災対策

市発注工事裏金疑惑

養護施設退所者自立援助ホーム計画

高齢者の市内電車バスフェリーの無料化について

養護施設退所者自立援助ホーム計画について

は市民部長の判断と違い、戸籍謄本の提出まで求めています。

ただし勝手に謄本を出してくるのはもってつききさい。そういう通達です。しかもその「経費の全部又は一部を捜査機関が負担するのが妥当である」と書いてあります。1通3500円で1万通だと350万円になります。

ですから警察には問題はなく、明らかに市民部長一人が暴走しているという事です。350万円を市民に返して下さい。

市民部長 答弁

（市民部が市民の個人情報無断で警察に提供していることについて捜査関係事項の照会に対し、法の趣旨に従い適法・適正に対応いたしております。）

※質問を無視した答弁

東日本大震災の現地視察 (7/19~7/21)

梶原時義



私の所属する松山市議会会派(ネットワーク市民の窓)のメンバー3人(武井議員・篠崎議員・梶原)で東北三県(岩手・宮城・福島)の復興状況を視察してきました。

岩手県の一関市から宮城県の気仙沼市に入り、太平洋の海岸沿いを4時間かけて南三陸町まで南下しましたが、海に近い所はまさしく全滅状態で、テレビで見た映像の記憶と重ね合わせながらの光景は、想像を超えた現実として受け入れる事が出来ないくらいでした。

東日本大震災から4カ月が過ぎましたが、未だに震災現地の惨状は筆舌に尽くしがたいもので、被災地の皆さんやボランティアの人、或いは政府から自衛隊・警察などの必死の復旧作業がありながらも、あまりに厳しい現実を目の当たりにした私たちは、何か徐々に生気を奪われていくような脱力感に襲われていきながらの視察になり、最後は会話もままならない状況の中、宮城県の海岸線をあとにしました。

あらためて被災者の皆さんに心からのお見舞いを申し上げますとともに亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表したいと思います。



私の後ろの線路が埋まっています。(JR気仙沼線)



鉄橋の上に乗り上げた住宅(南三陸町付近)



20キロ圏内への立ち入り監視する検閲(南相馬市)



翌日は仙台空港の惨状を視た後、亘理町、山本町、新地町、相馬市と南下し、福島第一原発から20キロ圏内にあり、警戒区域と緊急時避難準備区域にある南相馬市の市役所で放射線のモニタリング状況や放射線防護の線量基準の考え方などの話を聞きました。

原発周辺の人々が、色も臭いもない見えない放射能の恐怖と付き合わされている現実を、伊方原発から60キロしか離れていない松山に住む私たちは、決して他人事としてはならないと思います。

地震・津波の自然災害と原発による放射性物質の拡散と言う人災が一度にきた複合災害に対し、国・県・市町村や電力会社が責任を負うのは当然のことですが、私達自身も市民の幸福追求権と子どもたちの将来に対し責任を持つべきではないでしょうか。

自然災害に対する備えは勿論ですが、人間の過ちによる人災だけは繰り返さないようにしなければなりません。

原発は原爆と同じです。世界から核を無くす事です。

広島・長崎・福島より 過ちは繰り返しませんから…!

渡辺管理者は3月18日の議会の松山市発注工事解明調査特別委員会、本市の発注した工事を請け負った孫請け会社の社長が松山市発注工事の裏金疑惑の告発内容について、要請があれば会見に応じると言ってくれているにもかかわらず、その告発者と連絡をとろうともしない、「本当に会ってくれるのか」と聞こうともしません。それで私が特別委員会、どうして任意で聞かないのか、と渡辺管理者に聞いたところ、はっきりと聞く気がないという事です」と聞き直りました。これは特別委員会議事録にもちゃんと書いてあります。

「なんじゃ、それと思いませんか皆さん。まさに「調査する気はありません。宣言です!!」

公営企業局のトップが、自分の局の現職の部下が関わったとされる疑惑を「我々には聞く権利、権限が何もない」と言って逃げまわっています。本当に恥ずかしい話です。市民目線から見たら、明らかにのみ消そうとしている態度に见えます。

野志市長、この事件は管理者が言うような下請け業者と孫請け業者の民間の話ではないんです。

あくまで、松山市が発注した工事は、全て市民の税金だと言う事を、管理者に分からせないと肝心な事は調べませんよ。

市長から、公営企業局管理者に対し、命がけて再度、徹底的に調査するよう指示する事

をこの場で明らかにして下さい。指示するの、かしないのか明かな答弁をお願いします。

下水道部長 答弁

（市長は解明する気があるのかについて専門委員の意見と助言を踏まえ、結論を取りまとめた上で市民の皆さんへ丁寧な説明してまいりたいと考えております。）

また市長からの指示がありますが、不正に対しては徹底的に解明すべきと考え、全力で取り組んでいるところであります。

市民部が市民の個人情報無断で警察に提供している件

次に本市民部が警察からの犯罪捜査の協力として市民の個人情報無断で警察に提供し続けている件を質問します。

私は昨年2度もこの問題を取り上げ憲法11条にある「侵すことのできない永久の権利として国民に与えられた基本的な人権を侵害している行為で即刻止めるよう指摘してきました。

公務員には憲法を守る義務がある



と考えております。

65歳以上の高齢者の電車・バス・フェリーの無料化について

最後になりましたが、私はこの一年間「高齢者の市内電車バス・フェリー利用料金を無料にすれば、高齢者が元気に活動し、松山に大きな活力が戻ります」と何度も何度も言い続けて来ました。

この3つを実現する事です。以上、高齢者の電車バス・フェリーの無料化による財政の健全化と中心商店街の活性化政策を提案して私の質問を終わります。

社会福祉担当部長 答弁

無料化などを実施している自治体は、本市とは人口構成や都市環境産業構造等が異なっており、無料化の効果も、中心商店街の活性化や経済対策に繋がっているかどうかは、一概に比較検証できないものと考えており、電車等の無料化を実施する考えはございません。

本市の不況と高齢化による財政赤字の同時進行を解決する方法はただ一つ、これしかありません。

① 高齢者の皆さんに元気な高齢者になってもらう。

② 楽しんで社会参加をしてもらう。

③ そして積極的にお金を使ってもらう。